

2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人 稻荷学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 稲荷学園（昭和42年11月27日法人設立）

代表者 理事長 丹生 隆之

住 所 吹田市豊津町38番1号

電 話 06-6385-2376

FAX 06-6384-3732

設置する学校

住 所 吹田市豊津町38番1号

名 称 まこと幼稚園

役 員 理事 5名 ・ 監事 2名

評議員 11名

理事会 1回開催 ・ 評議員会 1回開催

職 員 32名

2. 事業概要

（ まこと幼稚園 ）

《教育方針》

子どもの個性を大切にし、諸能力を十分に発達させ、情操を豊にし、人間形成の基礎を確立することを目的とします。

《教育内容》

自由遊びでは好きな遊びの中で友達とのかかわりを深め、クラス別一斉保育では体育活動や絵画、音楽活動など、ひとりひとりの個性を伸ばし、情操を豊かにするよう保育をしています。

《園児数》

2019年度	6	114	5	125	4	117	15	356
2020年度	6	105	4	116	4	121	14	342
2021年度	4	91	4	106	4	112	12	309

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時（第4水曜日は午前11時まで）

土曜日 休園

《納付金等毎月の費用》

保育料 4・5歳児年額 312,000円(12分割均等納付)
3歳児年額 324,000円(12分割均等納付)
※無償化により毎月25,700円は市から給付。
給食費 年額 60,000円(4月・8月を除く10ヶ月分納)
バス維持費 月額 3,000円

《入園時の費用》

入園選考料 3,000円
入園料 70,000円

《預かり保育内容及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後6時45分
日払い 午後 2時～1,000円
午前11時～1,300円
月極 12,000円
早朝保育 午前7時45分～午前8時30分 300円
春夏冬休み中 午前8時45分～午後2時 1,500円
午後2時～午後6時45分 1,000円
午前8時45分～午後6時45分 2,000円
(※夏休みはお弁当代400円/日別途必要)

《主な行事》

春の遠足、土曜参観、プラネタリウム、七夕まつり、お泊まり保育、子どもお楽しみ会、秋の運動会、秋の遠足、学園菜園、移動動物園、七五三、バザー、子ども生活発表会、もちつき大会、クリスマス会、製作展

《施設関係》

園地総面積 5,867㎡ 運動場面積 1,699㎡
全保育室(冷暖房完備)200㎡の遊戯室、預かり保育専用保育室を確保している。
エアコン、玩具収納庫、スノーピーすべり台設置
エアコン処分

《設備関係》

エアコン、園児椅子、パソコン、コピー機、カメラ(増設分)購入
印刷機、コピー機処分

《その他修繕等》

ピアノ調律、園舎雨どい取替工事、畳表替、窓フィルム工事、LED取替工事、水道蛇口交換、スピーカー工事、屋上シール工事、天井はりかえ工事、誘導灯工事、配線工事、

階段整備等

《事業報告》

2020年度の事業は、前年度より園児数が14名減少し、新型コロナウイルスの影響があったものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

新型コロナウイルス発生から1年経過したが、国産ワクチン開発ができず、感染を改善する製薬も出来ないまま、いたずらに時間が経過した。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。その後、医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、休業期限が5月末までに延長された。

2021年に入り第2回目の緊急事態宣言が2021年1月13日から2月28日まで発出され、その後、蔓延防止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回目の緊急事態宣言が4月25日から5月11日まで発出され、その後、5月末までに延長された。

そして、経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況になっている。このような、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

学校への休業要請は第1回目のみであったが、当園では、新型コロナウイルスの感染対策を行い、園全体の安全を確保しながら、運営を行ってきた。

2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業の継続をしている。

また、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の出生数が戦後最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。

については、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっているため、園児募集の方法についても、口こみも重要な手段であるが、ホームページやスマートフォンへの対応の充実を図ることも重要となってきた。また、園に興味のある人の囲い込みを進めるためにも、メール配信等情報発信による持続的なアプローチの実行の検討もしていくこととする。

採用状況は、依然厳しい状況が続いており、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を語るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学

校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が241,310千円（前年度235,834千円）、教育活動支出計224,762千円（前年度229,666千円）、教育活動収支差額16,548千円（前年度6,168千円）、経常収支差額比率6.88%（前年度2.64%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、58.95%（前年度60.57%）となった。

資金繰りについては、翌年度繰越支払資金が当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照